

災害時におけるインフラとしての 災害廃棄物処理

平山修久¹ ・ 河田恵昭²

¹ 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻

E-mail: hirayama@hse.gcoe.kyoto-u.ac.jp

² 関西大学環境都市工学部

地震、水害等の自然災害発生時には、家屋建築物の倒壊や被災住宅より家財等の災害廃棄物が大量に発生する。災害後の復旧、復興過程において主役となるべきは地域住民であることから、これらの大量の災害廃棄物を迅速かつ適正に処理することで、環境衛生面から市民に対して安全・安心を供与することが重要となる。つまり、災害廃棄物量を推定し、災害廃棄物処理施策を的確かつ合理的に策定することが求められる。ここでは、震災廃棄物、水害廃棄物、津波廃棄物について、ハザードマップや発生後の被害報を用いたその発生量の推定手法について述べる。また、災害廃棄物量相対値による災害廃棄物発生量推定値の活用手法とともに、広域連携を含めた災害廃棄物処理計画策定手法について検討する。

キーワード：災害廃棄物，発生量推定，ハザードマップ，災害廃棄物量相対値，広域連携，計画策定手法